

名古屋市公報

令和 4年 1月19日

号外調達第 3号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市猪子石工場で使用する電気 (その 2)	984, 100kWh	2
○ 名古屋市五条川工場で使用する電気 (その 2)	459, 000kWh	9
○ 名古屋市富田工場で使用する電気 (その 2)	398, 000kWh	16
○ 熱田区役所等複合施設清掃業務委託		23
○ 名古屋市役所庁舎清掃業務委託		31
○ 営業事務総合管理システム用端末及びプリンター 一式		39
○ 新営業事務システム構築及び運用保守業務委託		45
○ 新営業事務システム構築に係る管理支援業務委託		55
○ 宝神リサイクルセンター管理業務委託		65

落 札 者 等 の 公 示

○ 新税務総合情報システムの改善業務委託		72
○ ブレーキライニングの購入 (その 2)	540組 (予定数量)	73
剪断型弾性車輪用タイヤの購入 (第 4四半期)	72枚 (予定数量)	
軽油 (第 4四半期) (ア)	1, 167K L (予定数量)	
軽油 (第 4四半期) (イ)	1, 310K L (予定数量)	
軽油 (第 4四半期) (ウ)	1, 191K L (予定数量)	

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市長 河 村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市猪子石工場で使用する電気（その 2）
984,100kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の

期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 3年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札書及び積算内訳書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市環境局総務課経理係（名古屋市役所東庁舎 5階）

電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和 4年 2月22日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。

また、(1) に示す場所にて令和 4年 2月25日から 3月 4日までの間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）、午前 9時から午後 5時まで閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 2月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 4年 3月 7日午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 4年 3月 7日午前 9時30分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 2月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity for use in Inokoshi Incineration Plant 984,100kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
5:00 p.m., 2 February 2022
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:
9:00 a.m., 7 March 2022
(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 March 2022)
- (4) Contact point for the notice :
Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2667

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市長 河 村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市五条川工場で使用する電気（その 2）
459,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の

期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 3年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札書及び積算内訳書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市環境局総務課経理係（名古屋市役所東庁舎 5階）

電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和 4年 2月22日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。

また、(1) に示す場所にて令和 4年 2月25日から 3月 4日までの間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）、午前 9時から午後 5時まで閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 2月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 4年 3月 7日午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 4年 3月 7日午前10時00分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 2月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity for use in Gojogawa Incineration Plant 459,000kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
5:00 p.m., 2 February 2022
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:
9:00 a.m., 7 March 2022
(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 March 2022)
- (4) Contact point for the notice :
Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2667

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市長 河 村 たかし

1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市富田工場で使用する電気（その 2）
398,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の

期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 3年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3 入札書及び積算内訳書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市環境局総務課経理係（名古屋市役所東庁舎 5階）

電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和 4年 2月22日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。

また、(1) に示す場所にて令和 4年 2月25日から 3月 4日までの間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）、午前 9時から午後 5時まで閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 2月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 4年 3月 7日午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 4年 3月 7日午前10時30分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 2月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity for use in Tomida Incineration Plant 398,000kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
5:00 p.m., 2 February 2022
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:
9:00 a.m., 7 March 2022
(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 March 2022)
- (4) Contact point for the notice :
Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2667

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

熱田区役所等複合施設清掃業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 7年 3月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 4年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 予定価格(消費税及び地方消費税相当額を除く。)

金12,064,414円

(7) 入札方法

入札は、単価(年額委託料)で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成28年 4月 1日以降に、元請として 1年以上継続して建築物清掃業務を履行した実績（清掃対象の延床面積が 7,900平方メートル以上の建物に限る。）を有する者であること。
- (10) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の 2第 1項第 1号又は第 8号の登録をした者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 4年 2月10日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに

も回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 4年 2月16日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 2月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 4年 2月17日から同年 3月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 3月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 3月 3日午前 9時20分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

(7) 入札回数

入札回数は、1回とする。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行う。この場合、当該入札者は事後の事情聴取に協力すること。

なお、入札価格が失格基準価格に満たないときは、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認め、当該入札者を落札者とししないものとする。

また、入札価格が失格基準価格に達するときで、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても、同要領第6条第1項の規定により落札者とならない場合がある。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和4年2月15日までに次の場所に提出し、当該資格

の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Cleaning of building

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 2 February 2022

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 2 March 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 1 March 2022)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名古屋市役所庁舎清掃業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 7年 3月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 4年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 予定価格(消費税及び地方消費税相当額を除く。)

金34,220,387円

(7) 入札方法

入札は、単価(年額委託料)で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成28年 4月 1日以降に、元請として 1年以上継続して建築物清掃業務を履行した実績（清掃対象の延床面積が30,000平方メートル以上の建物に限る。）を有する者であること。
- (10) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の 2第 1項第 1号又は第 8号の登録をした者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 4年 2月10日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに

も回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 4年 2月16日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 2月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 4年 2月17日から同年 3月 2日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 3月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 3月 3日午前 9時00分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

(7) 入札回数

入札回数は、1回とする。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行う。この場合、当該入札者は事後の事情聴取に協力すること。

なお、入札価格が失格基準価格に満たないときは、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認め、当該入札者を落札者とししないものとする。

また、入札価格が失格基準価格に達するときで、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても、同要領第6条第1項の規定により落札者とならない場合がある。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和4年2月15日までに次の場所に提出し、当該資格

の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Cleaning of building

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 2 February 2022

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 2 March 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 1 March 2022)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

営業事務総合管理システム用端末及びプリンター 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

令和 5年 1月 1日から令和 6年12月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。)

(4) 設置場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は月額賃借料で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札

を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は借入れ」のうち、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和4年3月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、官公需適格組合の証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けている組合については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 仕様書に示した物品を確実に納入できる体制があること。

(10) 仕様書に示した保守体制の条件を満たすこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話番号 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 7日午後 5時00分まで（電子入札システ

ム運用時間外を除く。)

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限 令和 4年 2月 7日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 4年 4月 5日午後 5時00分（入札書受付締切日時）まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 4月 4日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 4月 6日 午前 9時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 3月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話番号 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

Personal computer, printer, software and hardware 1 set

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 7 February, 2022

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 5 April, 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 April, 2022)

- (4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

新営業事務システム構築及び運用保守業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約の日から令和15年12月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214条に基づく債務負担行為とする。）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行い、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は契約期間の総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号（以下「施行令」という。））第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和4年5月16日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、

官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 受注者として平成28年 4月 1日から公告の日までに、人口20万人以上の都市においてパッケージシステムを基にした水道料金システムを構築し稼働させた実績（再委託を受けてパッケージシステムを基にした水道料金システムを構築し稼働させた実績を含む。）を有すること。
- (10) 情報セキュリティに関して、プライバシーマークの付与認定又はJISQ 27001（ISO/IEC 27001）の認証を取得していること。
- (11) 本市の令和 3年度の CIO補佐監が属する事業者（デロイトトーマツコンサルティング合同会社）又はその関連業者ではないこと。なお、その関連業者とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第 8条第 3項及び第 4項に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び当該事業者と同一の親会社をもつ会社等をいう。
- (12) 次のア及びイを満たすこと。
 - ア 構築段階において定める PM0マネージャとして、情報処理の促進に関する法律（昭和45年法律第90号）に基づく情報処理技術者試験によるプロジェクトマネージャの資格を有する者又は PMI（プロジェクトマネジメント協会）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際資格である PMPの認定を受けた者を 1名配置することができること。
 - イ 構築段階において定める PM0に、人口20万人以上の都市で稼働した実績のある水道料金システムの構築業務におけるプロジェクト管理の経験を有する者を 1名以上配置することができること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。ただし、持参による提出の際には、(1)に示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 3日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限

公告の日から令和 4年 2月 3日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を守る条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に定

める休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出先

(1) に同じ

(4) 提案書の提出等

ア 提出方法

持参又は郵送による。ただし、持参による提出の際には、ウに示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

イ 提出期間又は到達期限

(ア) 持参による場合の提出期間

令和 4年 4月 7日から令和 4年 4月21日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 4年 4月20日午後 5時00分まで

ウ 提出先

〒460-0012 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号

名古屋市上下水道局経営本部営業部営業課営業システム係

（名古屋市中土木事務所ビル 8階）

電話番号 052-265-1153

エ その他

提出受付期間後の提案書の追加、修正又は差替えは一切認めない。

(5) ヒアリングについて

提案者は、ヒアリングに出席し、提出した提案書等の内容について評価者からの質疑に応答すること。詳細は入札説明書による。

なお、社会情勢等からヒアリングの実施が適切でないと本市が判断した場合には、ヒアリングを取りやめ、質疑応答を書面にて実施する。その際の実施の詳細については別途提案者へ通知するものとする。

ア 日時

令和 4年 5月中旬から 6月上旬頃予定

詳細については、提案者に対して後日連絡する。

イ 場所

提案者に対して後日連絡する。

ウ その他

1者につき、ヒアリングの時間は45分までとする。

(6) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

ア 入札書の提出期間

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 4年 4月 7日から令和 4年 4月21日午後 5時まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

イ 持参又は郵送による場合の提出期間又は到達期限及び提出先

(7) 持参による場合の提出期間

令和 4年 4月 7日から令和 4年 4月21日午後 5時まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 4年 4月20日午後 5時00分まで

(ウ) 入札書の提出先

(1) に同じ

(7) 落札者決定に関する特例事項において要する書類の提出

5(7) で定める特例事項について、関連業者を確認するための様式を入札説明書に定めるため、当該様式を持参又は郵送により提出すること。ただし、持参による提出の際には、(4)ウに示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。なお、関連業者の範囲は 2(11)に記載する内容と同様とする。

ア 提出期限又は到達期限

次の提出期間に、入札説明書に定める様式を提出しない者は、本案件の入札を無効とする。

(7) 持参による場合の提出期限

令和 4年 4月21日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 4年 4月20日午後 5時00分まで

イ 提出先

(4)ウ に同じ

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 4年 6月30日午前 9時00分

イ 開札場所

(1) に同じ

4 総合評価に関すること（落札者決定基準）

(1) 評価の方法

入札価格を評価する「価格点」及び提案内容を評価する「技術点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

(2) 採点分野

価格点は入札書により、技術点は提案書により評価を行う。

(3) 評価項目等

入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点数が最も高い者が 2者以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの価格点、技術点が異なる場合は、技術点が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの価格点、技術点が同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

4(4) に同じ

(7) 落札者決定に関する特例事項

別に公告中の「新営業事務システム構築に係る管理支援業務委託」の落札者又はその関連業者が本案件に入札していた場合は、これらの者の本案件への入札を無効とする。なお、関連業者の範囲は 2(11)に記載する内容と同様とする。

上記に該当し、本案件の落札者となった者の入札が無効となった場合、予定価格の制限の範囲内において入札があつた者のうち、総合評価点数が次順位の入札者を落札者とする。また、総合評価点数が次順位の者が 2者以上あるときの決定方法は4(4)に準ずるものとする。

加えて、次順位以降の入札者が「新営業事務システム構築に係る管理支援業務委託」の落札者又はその関連業者であつた場合についても、本項に

て定める特例を適用し、同様に扱うものとする。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、総合評価点数の最も高い者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 5月16日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話番号 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

(11) 注意事項

本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(12) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required:

Developing new sales office system and the system maintenance for Nagoya City Waterworks & Sewerage Bureau

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 3 February, 2022

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 21 April, 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 20 April, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

新営業事務システム構築に係る管理支援業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約の日から令和 7年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214条に基づく債務負担行為とする。）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行い、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は契約期間の総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号（以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和4年4月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合

の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 受注者として平成28年 4月 1日から公告の日までに、人口20万人以上の都市が発注した次に掲げる管理支援業務アの履行実績を有すること。

ア 当該都市が発注したシステムの構築業務に関し、その構築期間中に行った管理支援業務（当該システムが稼働した実績を有する場合に限る。）

(10) 情報セキュリティに関して、プライバシーマークの付与認定又はJISQ 27001（ISO/IEC 27001）の認証を取得していること。

(11) 本市の令和 3年度の CIO補佐監が属する事業者（デロイトトーマツコンサルティング合同会社）又はその関連業者ではないこと。なお、その関連業者とは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第 8条第 3項及び第 4項に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び当該事業者と同一の親会社をもつ会社等をいう。

(12) 次のア及びイを満たす者を有し、仕様書に記載の支援プロジェクト責任者として従事させることができること。

ア 人口20万人以上の都市が発注したシステム構築管理支援業務において責任者として従事した経験を有する者

イ 5人以上の受託体制としたシステム構築管理支援業務において責任者として従事した経験を有する者

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話番号 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。ただし、持参による提出の際には、(1) に示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 3日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限

公告の日から令和 4年 2月 3日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を守る条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に定める休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 提出先

(1) に同じ

(4) 提案書の提出等

ア 提出方法

持参又は郵送による。ただし、持参による提出の際には、ウに示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

イ 提出期間又は到達期限

(ア) 持参による場合の提出期間

令和 4年 4月 1日から令和 4年 4月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 4年 4月12日午後 5時00分まで

ウ 提出先

〒460-0012 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
名古屋市上下水道局経営本部営業部営業課営業システム係
(名古屋市中土木事務所ビル 8階)
電話番号 052-265-1153

エ その他

提出受付期間後の提案書の追加、修正又は差替えは一切認めない。

(5) ヒアリングについて

提案者は、ヒアリングに出席し、提出した提案書等の内容について評価者からの質疑に応答すること。詳細は入札説明書による。

なお、社会情勢等からヒアリングの実施が適切でないと本市が判断した場合には、ヒアリングを取りやめ、質疑応答を書面にて実施する。その際の実施の詳細については別途提案者へ通知するものとする。

ア 日時

令和 4年 5月上旬頃予定

詳細については、提案者に対して後日連絡する。

イ 場所

提案者に対して後日連絡する。

ウ その他

1者につき、ヒアリングの時間は45分までとする。

(6) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

ア 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 4年 4月 1日から令和 4年 4月13日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

イ 持参又は郵送による場合の提出期間又は到達期限及び提出先

(イ) 持参による場合の提出期間

令和 4年 4月 1日から令和 4年 4月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 4年 4月12日午後 5時00分まで

(ウ) 入札書の提出先

(1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 4年 5月31日午前 9時00分

イ 開札場所

(1) に同じ

(8) 別途公告中の業務委託に関する特例事項において要する書類の提出

落札者は、5(7)で定める特例事項について、関連業者を確認するための様式を入札説明書に定めるため、当該様式を持参又は郵送により提出すること。なお、関連業者の範囲は 2(11)に記載する内容と同様とする。

ア 提出期限

令和 4年 6月 7日午後 5時00分までにイの場所に到着するように提出すること。ただし、再入札となった場合には、別途提出期限を指示する。

なお、落札者が提出期限までに関連業者を確認するための様式を提出

しない場合には、当該落札者に対する本件の落札決定を取消すものとする。

イ 提出先

(4) ウ に同じ

4 総合評価に関すること（落札者決定基準）

(1) 評価の方法

入札価格を評価する「価格点」及び提案内容を評価する「技術点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

(2) 採点分野

価格点は入札書により、技術点は提案書により評価を行う。

(3) 評価項目等

入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点数が最も高い者が2者以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの価格点、技術点が異なる場合は、技術点が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの価格点、技術点と同じ場合は、入札価格が低い者を落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

4(4)に同じ

(7) 別途公告中の業務委託に関する特例事項

本件落札者又はその関連業者は、別に公告中の「新営業事務システム構築及び運用保守業務委託」の落札者となることができないものとする。よって、本件落札者又はその関連業者が「新営業事務システム構築及び運用保守業務委託」に入札していた場合は、これらの者の「新営業事務システム構築及び運用保守業務委託」への入札を無効とする。なお、関連業者の範囲は 2(11)に記載する内容と同様とする。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、総合評価点数の最も高い者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力す

るものとする。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 4月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話番号 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(11) 注意事項

本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(12) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Project management support for the development of new sales office system for Nagoya City Waterworks & Sewerage Bureau

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 3 February, 2022

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 April, 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 12 April, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4年 1月19日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

宝神リサイクルセンター管理業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の認定を受けている者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 4年 2月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結) 及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月31日上下水道局長決裁)に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 受注者として平成23年 4月 1日以降に履行が完了した、次に掲げる運転管理業務アかつイの実績を有すること。なお、この実績は同一委託でなくてもよい。

ア 設備能力時間 3立方メートル以上の洗砂設備の運転管理業務

イ 設備能力時間 4立方メートル以上のスクリーンかす(しさ)洗浄設備の運転管理業務

アの実績については、終末処理場・雨水ポンプ場・下水管路等から発生する沈砂を、イの実績については、終末処理場・雨水ポンプ場から発生するスクリーンかす(しさ)を対象とする。

- (10) 次に掲げる資格・経歴を全て有する技術者を本件委託業務の履行期間に専任で配置できること。

ア 業務総括責任者

(ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係(開札日以前に 3月以上の雇用関係)にあること。

(イ) 下水道法施行令(昭和34年政令第 147号)第15条の 3で規定する資格を有すること。

イ 副業務総括責任者

(ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係(開札日以前に 3月以上の雇用関係)にあること。

(イ) 下水道法施行令第15条の 3で規定する資格を有すること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局総務部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎 8階)

電話番号 052-972-3624 ファクシミリ 052-951-9974

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 2月 2日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 2月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 4年 3月16日から令和 4年 3月18日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 3月17日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 3月22日 午前10時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本案件は資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、名古屋市上下水道局電子入札実施要綱（平成18年 3月31日上下水道局長決裁）及び名古屋市上下水道局競争入札参加者手引（平成18年 3月31日上下水道局長決裁）に定めるところによること。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年4月1日上下水道局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和4年2月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和4年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Operation and maintenance service of HOJIN recycle center.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

5:00 p.m., 2 February, 2022

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 18 March, 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 March, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,

Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 1月19日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	新税務総合情報システムの改善業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム整備室 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年12月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通 Japan株式会社 東海支社 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	83,696,800円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 1月19日

名古屋市交通局長 小林 史郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ブレーキライニングの購入（その 2） 540組（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年12月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	曙ブレーキ工業株式会社 埼玉県羽生市東 5- 4-71
(5) 落札金額・随意契約金額	7,514,100円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	剪断型弾性車輪用タイヤの購入（第 4 四半期） 72枚（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年12月23日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	住友商事株式会社

名と住所	東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号 大手町プレイス イーストタワー
(5) 落札金額・随意契約金額	16,133,040円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第 4四半期）（ア） 1,167K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年12月 8日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	128,988,510円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年10月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第 4四半期）（イ） 1,310K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 3年12月 8日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	144,794,300円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年10月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第4四半期）（ウ） 1,191K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年12月 8日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	131,641,230円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年10月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—